

日本の科学ジャーナリズムはなぜ機能しないのか？

2007年3月10日

株式会社報道ネットワーク／株式会社京都経済新聞社

代表取締役

龍谷大学社会学部

助教授

築地 達郎

1. ちょっと長めの前置き

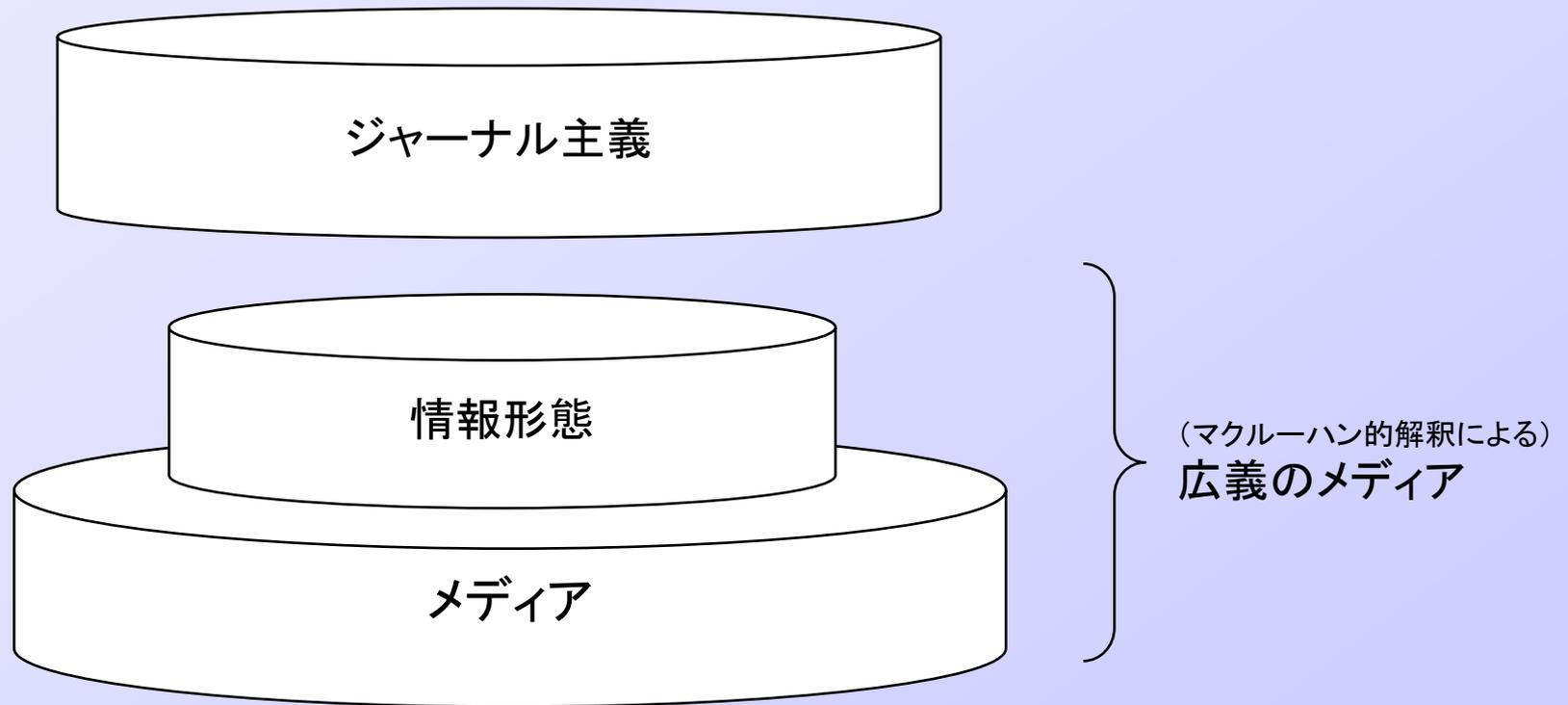
ジャーナリズムとは何だろうか

- 曖昧な定義
 - ジャーナリズム＝メディア＝マスコミ＝ニュース？
 - ジャーナル＋イズム??
 - ジャーナル主義???
- 源流はDiurna
 - B.C.59年、ローマ共和国シーザー施政下
 - 日刊官報として登場
 - Acta **Diurna** Populi Romani (ローマの人々の日々の活動)

メディア、形態、主義

- メディア(媒介)
 - 紙、電波、声、空間 etc.
- 情報の形態
 - ニュース、ルポルタージュ、ドキュメンタリー、ノンフィクション etc.
- では、ジャーナル主義とは??
 - 「ジャーナルというものを生み出していくことに主軸をおいた社会意識のあり方」(花田達朗)
 - “記述された客観性”を拠り所に、社会意識を規定しようとする営み

ジャーナリズムをめぐる上部構造と下部構造



民主制のスタビライザーとしてのジャーナリズム

- 民主制⇒民が民を支配する制度
 - 民主主義⇒民主制を是とする政治思想
 - 対置語は「君主制」
 - 民主制は絶対君主制を打倒して生まれたもう一つの絶対主義
- 民主制におけるジャーナリズムの役割
 - 民主主義は行き過ぎる
⇒だから民主権力はチェックしなければならない
 - 行政システムだけでは救われない人がいる
⇒弱者の味方、情報バイパス機能
 - 社会の要望を形にする
⇒世論形成機能



日本のジャーナリズムの特殊性

- かわら版から錦絵新聞へ
 - 「お上」を揶揄するが、権力に対等には向き合わない
 - 「毒婦」報道の伝統
 - 「高橋お伝」、「花井お梅」
- 「導入された社会統治機構」の一部として発展

1942体制

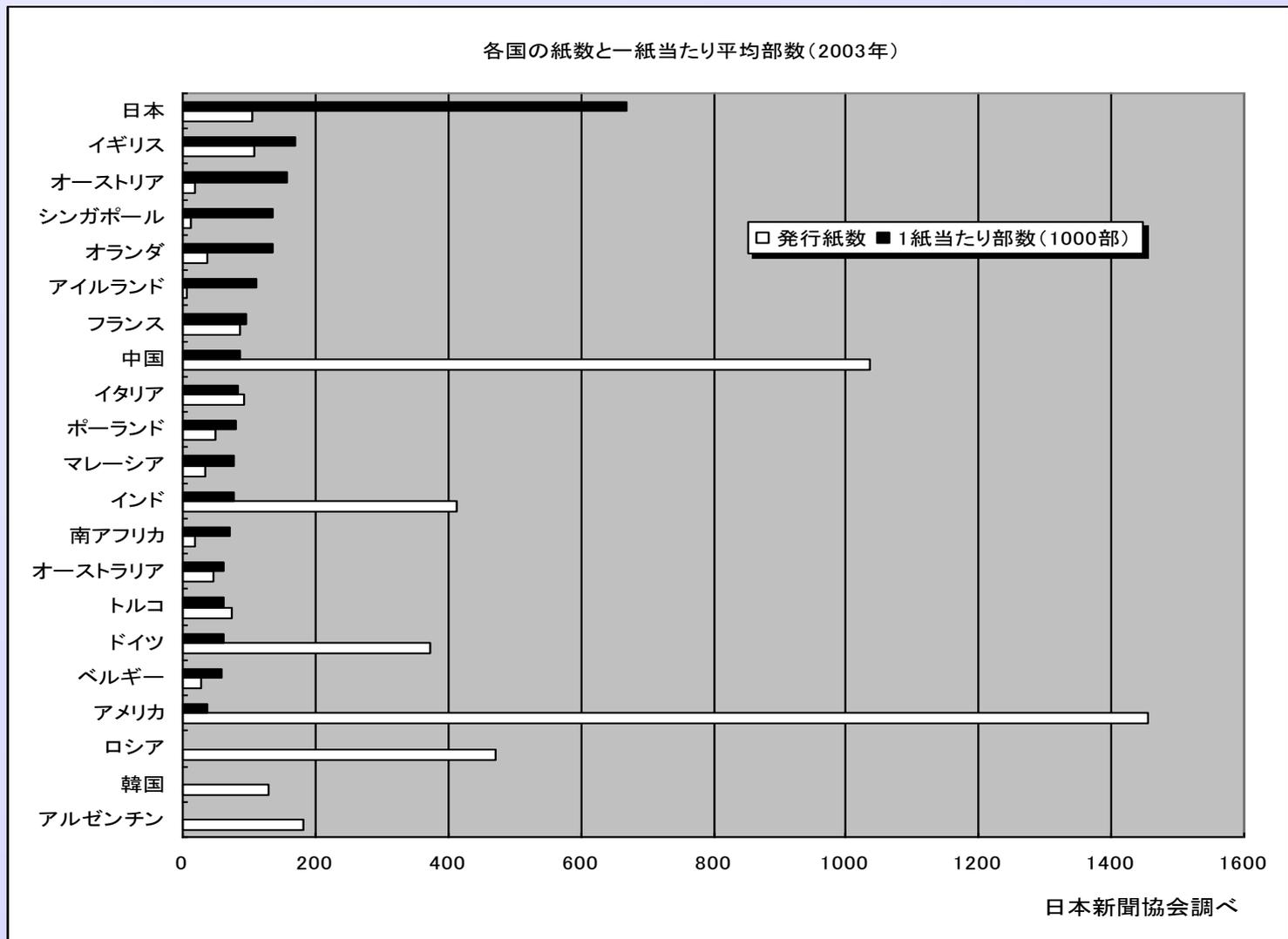
- 1942年(昭和17年)12月 新聞統制令施行
 - 全国の新聞を都道府県毎に再編、検閲体制確立
 - 全国紙は朝日と毎日のみ
 - 経済紙は東京の「日本産業経済」(現日経)と大阪の「産業経済」(現産経)に集約
 - 1200紙(1930年)が59紙(1945年)
 - 平均部数は50000部⇒100万部へ
 - 全国津々浦々に均質の情報を同時に伝達するシステムとして確立
 - 記事と広告は「同盟通信社」が独占的に配信
 - cf. 放送の全国統一は1926年「社団法人日本放送協会」設立
- 戦後統治に活用したGHQ
 - 新聞業界構造とNHKを維持
 - 報道管制の容易さを活用
 - 同盟通信社は「共同通信社」「時事通信社」「電通」に分割されたが、実質はグループ会社

(参考)電通の持ち株比率—同社HPより

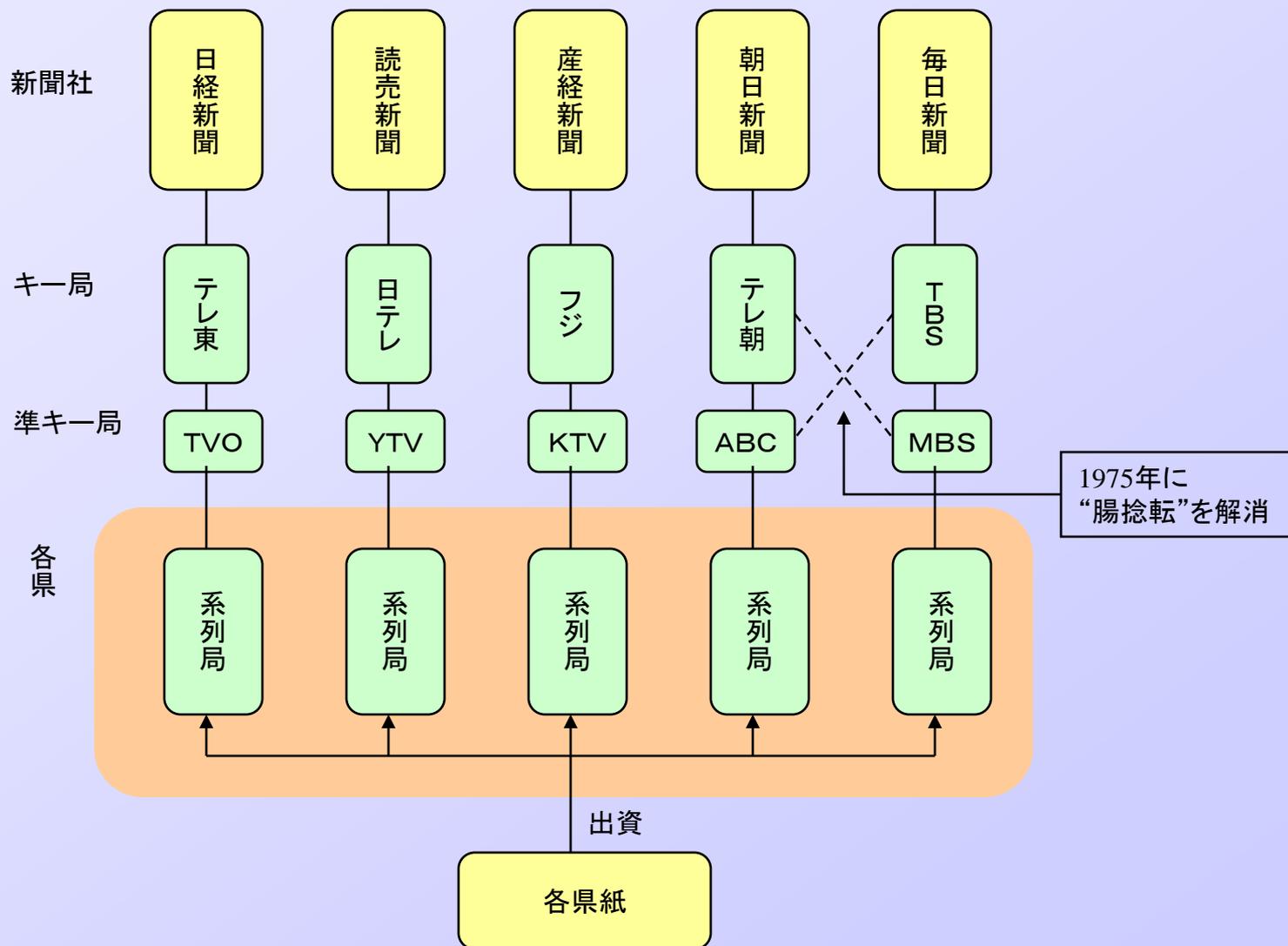
大株主（上位10名）

	株主名	所有株式数 (株)	比率 (%)
1	(株)時事通信社	336,786	12.11
2	(社)共同通信社	204,888	7.37
3	日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	115,163	4.14
4	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	100,265	3.60
5	電通グループ従業員持株会	67,630	2.43
6	みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	63,700	2.29
7	(財)吉田秀雄記念事業財団	49,848	1.79
8	(株)みずほコーポレート銀行	49,588	1.78
9	(株)電通	40,258	1.45
10	株式会社東京放送	40,000	1.44

種類が少なく平均部数が多い日本の新聞



大手新聞社を軸に構築された民放業界



自家撞着と上意下達の報道文化

- 記者クラブで育ち、記者クラブに棲み、記者クラブを価値とする記者たち
 - 大臣室、知事室、市長室の隣に置かれる記者クラブ。
 - 賃料はタダ。什器備品完備。電話、アシスタントも無償供与。
 - 新人育成の現場。
 - 役所の持つ情報(そのほとんどが2次、3次情報)を再配信する専門家に
- 日本の報道⇒「君主的権力に対峙する民」の代表者と自己規定
 - そもそも民主制(民が民を支配する権力)を前提としていない
 - ミイラ取りがミイラになっている

「遍在する権力」に対して無力な日本のジャーナリズム

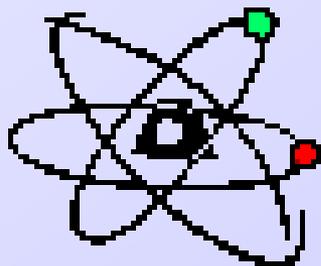
日本の報道の自由度は？

- 「国境なき記者団」によれば世界51位
 - 前年比14位下落、2001年比25位下落
 - 排他的な記者クラブ、右翼による物理的攻撃
- 規制された不自由というよりは、発想の貧困さ

2. 民主的権力としての科学技術

原子力発電はだれのため？

- 電力会社のもの？
 - では電力会社はだれのもの？
 - 株主？
 - 消費者？
 - 労働者？
- 「地球温暖化」リスク、それとも「核拡散＋高レベル廃棄物」リスク？



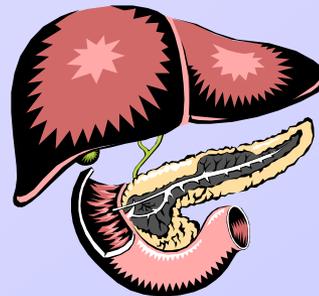
宇宙開発はだれのため？

- 人類の叡智のため？
 - 価値観の相対化のため？
- 国家の安全保障のため？
- (天候などの) 予測可能性を増大させるため？



臓器移植は何のため？

- 医療の発展のため？
- 「死なないことはいいことだ」という価値観のため？
- 医者や病院の功名のため？
- ドナーの尊厳のため？
- 社会秩序を守るため？



権力を生み出すのは未来への恐れ

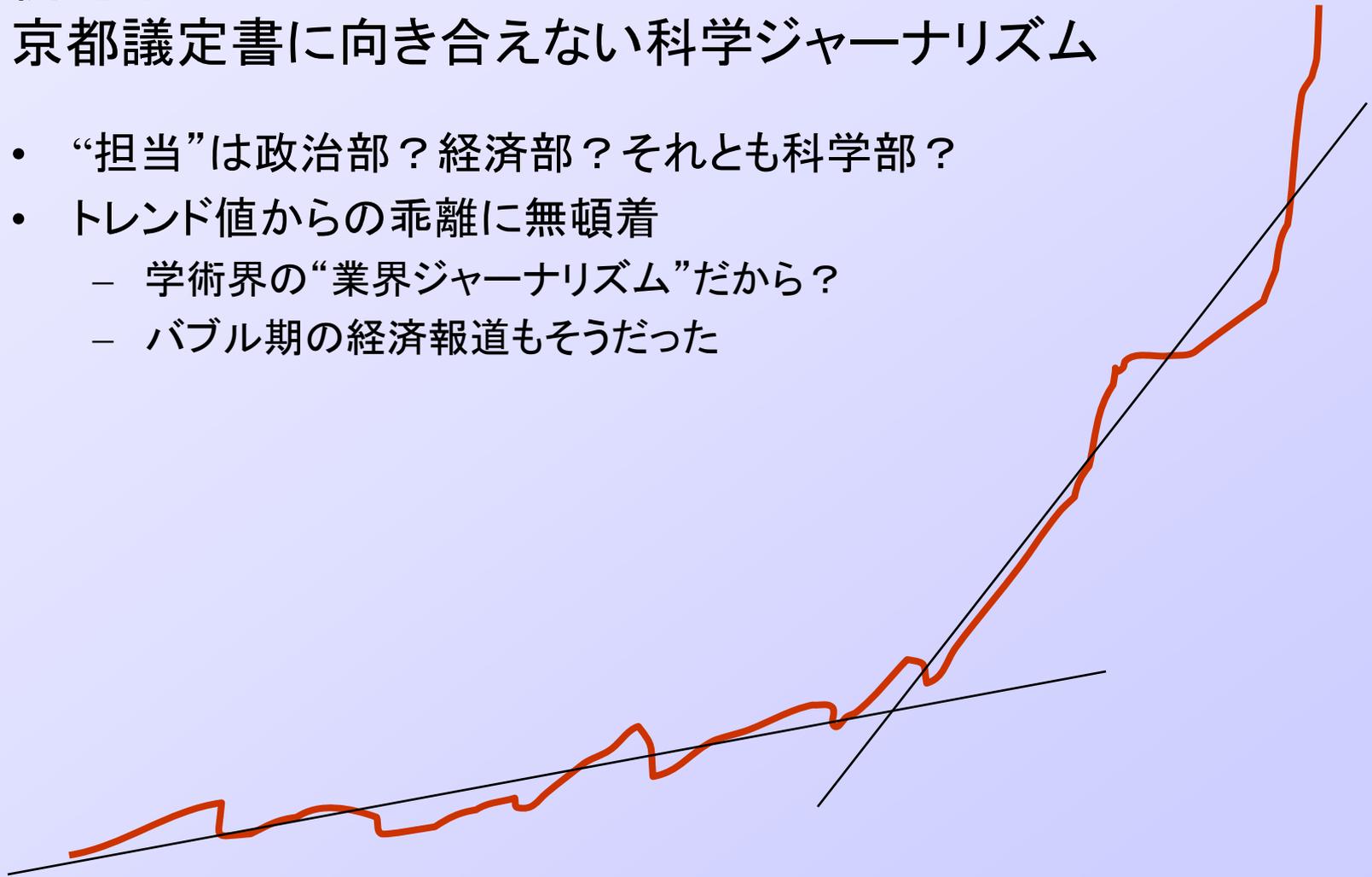
- 民は科学技術に「予測可能性」を期待する
 - 「予測可能性の担い手としての科学技術」を疑似権力視
cf. 「予想可能性の担い手としての市場メカニズム」を疑似権力視

日本のジャーナリズムは科学技術をきちんと位置づけてきているか？

例えば・・・

京都議定書に向き合えない科学ジャーナリズム

- “担当”は政治部？経済部？それとも科学部？
- トレンド値からの乖離に無頓着
 - 学术界の“業界ジャーナリズム”だから？
 - バブル期の経済報道もそうだった



3. 日本は「民主主義」勃興期に

相対化されはじめた「お上」

- 納税者意識の興隆
 - 自分たちは「社会システムに対するオーナー」
 - 株主主義の影響？
 - 猛威を振るう談合排除
 - 行政の相次ぐ失点(オウンゴール)
 - 官製談合、夕張破綻、鹿児島集団えん罪・・・
 - みのもんたはなぜ「ジャーナリスト」たり得るのか
- 「聖」と「賤」の相対化
 - 女性天皇問題
 - 飛鳥会事件 etc.
- 「新・中産階級」が志向する「メディア＋資本＝権力」
 - ソフトバンクによる銀行買収、報道機関設立(Ohmy News)
 - 楽天によるTBS買収
 - ライブドアによるフジサンケイ買収、報道機関設立

デジタル化と民主主義の変質

- 政治家と市民の関係が変わる
 - 「現代の大統領は民衆に直接コントロールされる」(盧武鉉・韓国大統領)
 - 小泉首相が最初にしたこと⇒メルマガ「らいおんハート」の発刊
 - 議会制民主主義の変質
- 市民の力の分布が変わる
 - モノづくり時代⇒財閥系の大資本(中央集権型の政府と一体)
 - 富の平準化、総中流意識
 - 情報化時代⇒知恵のある個人と緩やかなチームに力が集中
 - 圧倒的な貧富の格差

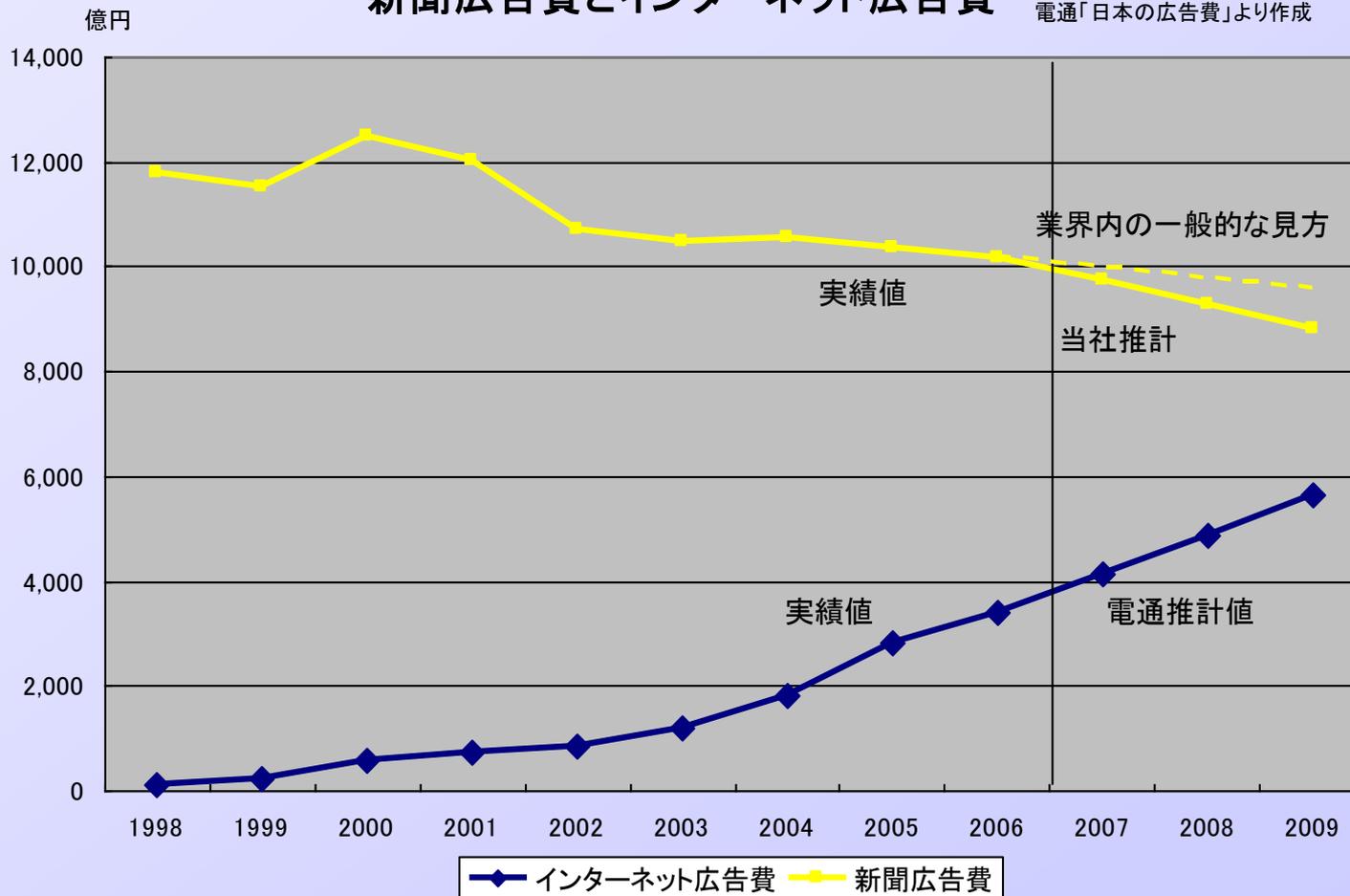
ジャーナリズムの変化は民主化度に律速される

4. サイドストーリー オールドメディア vs. 新興メディア

“後続ランナー”の足音が聞こえてきた新聞広告

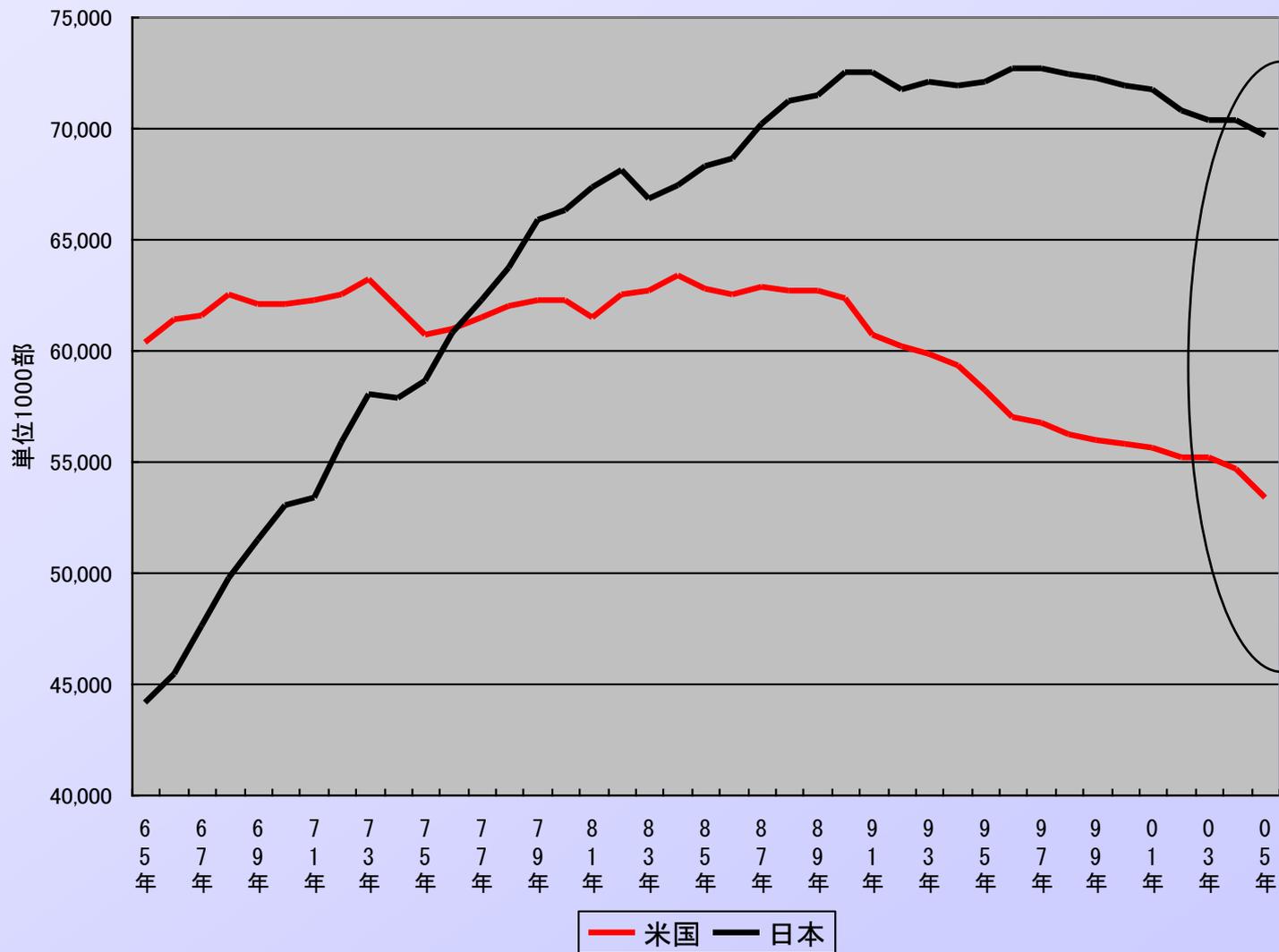
新聞広告費とインターネット広告費

電通「日本の広告費」より作成



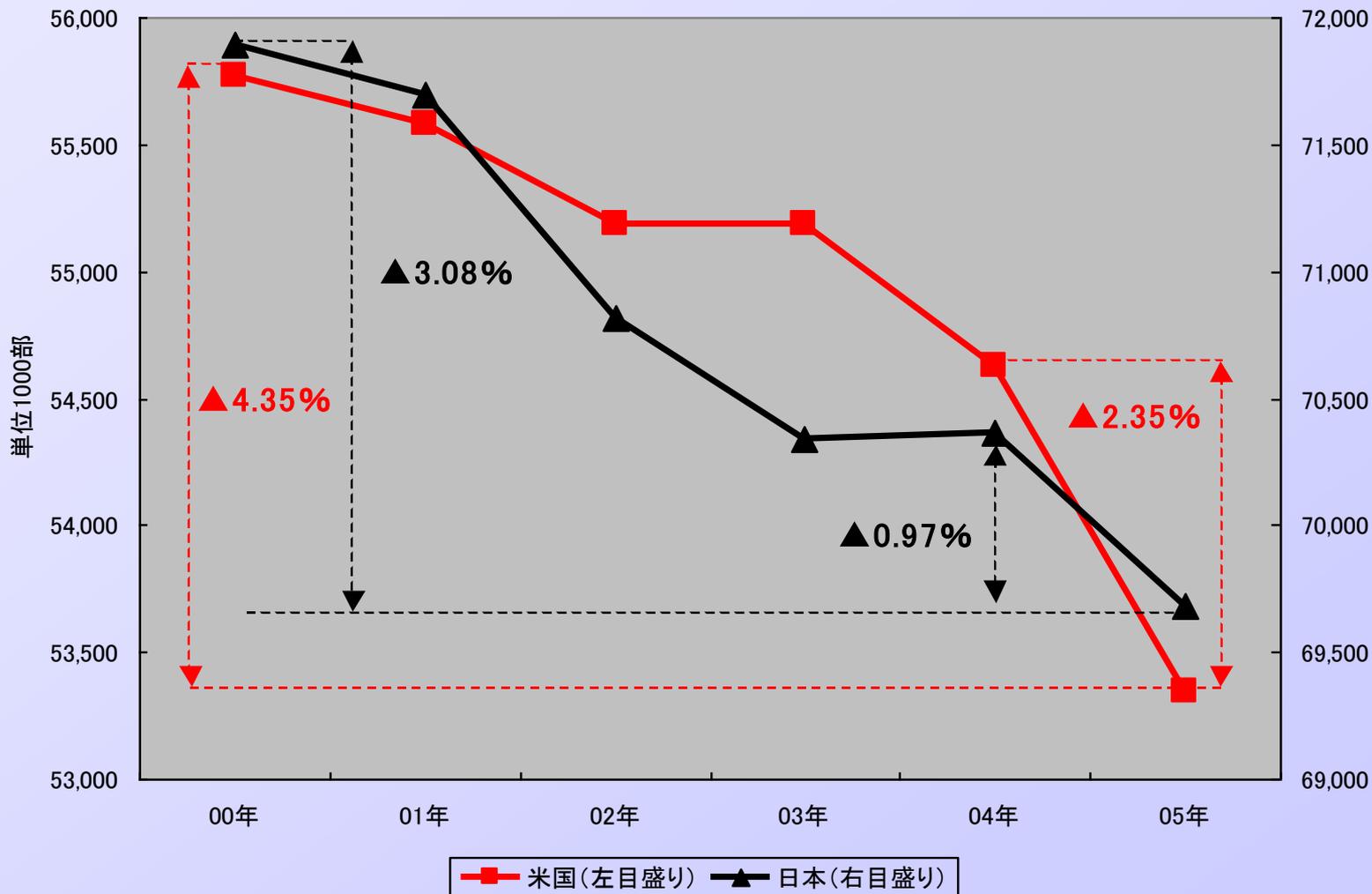
減少ペース速める米国の新聞発行部数

日米の日報紙総発行部数の推移
(両国の新聞協会による)



減少ペース速める米国の新聞発行部数(最近の推移)

2000年以降の推移



ネットシフト戦略を明確化させる米新聞大手

- ニューヨークタイムズ
 - 紙とネットを一体編集
 - ウェブコンテンツを強化
 - 人材を重点的に投入
 - 娯楽などニュース以外のコンテンツプロバイダーを相次ぎ買収
 - 不採算部門を相次ぎ売却
- ダウ・ジョーンズ(Wall Street Journal)
 - 5年以内に売上高の50%超をネットから
 - ロイターとの合併会社(Factiva)を買取り
 - 媒体別組織から顧客別組織に
- ガネット(USA Todayなど90紙を保有)
 - 編集局を「インフォメーションセンター」に改組
 - 「クラウド・ソーシング」(読者による編集参加)の導入実験に着手



日本の新聞社のネット戦略の現状

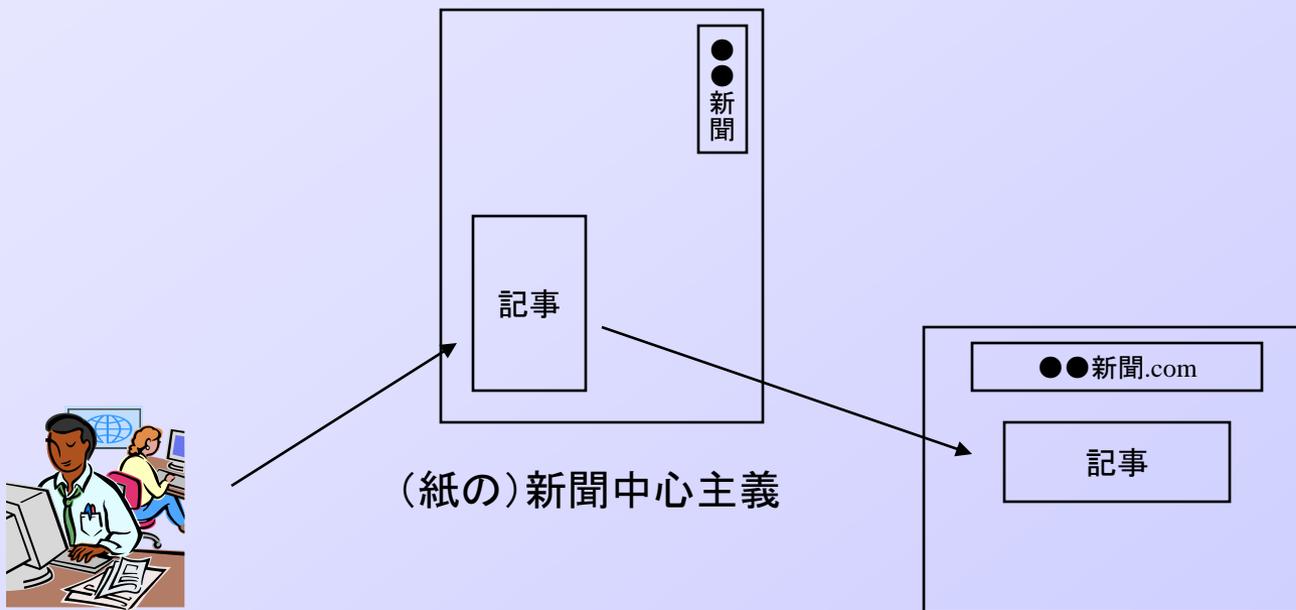
- 日本経済新聞社
 - 媒体別にグループを再編(2007年1月)
- 朝日新聞社
 - asahi.comと「アスパラクラブ」を統合してデジタルメディア本部に(2006年10月)
- 読売新聞社
 - 無料会員制度「ヨリモ」をスタート(2006年6月)
- 地方紙連合
 - 電通・共同通信と組んで、「47ニュース」をスタート(2006年12月)

いずれも媒体別戦略を強化



部数の減少が緩やかなため、
米国に比べ1フェーズぶんテンポが遅い

従来の一般的新聞社モデル

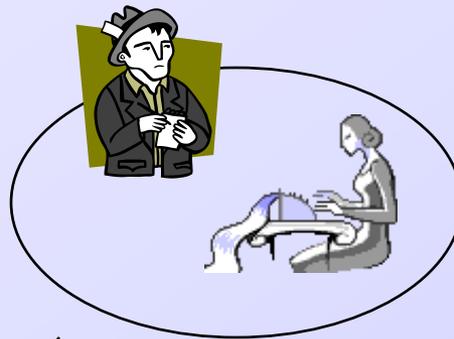


生産プロセスの一部
としての編集局

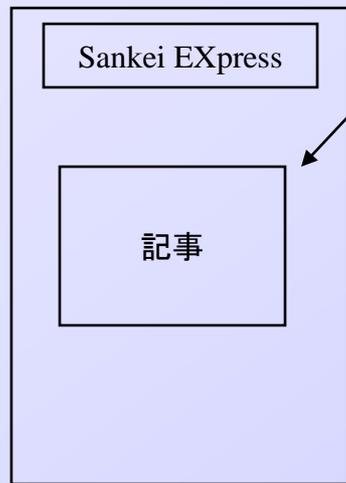
- 紙面のために書かれた記事を
Webサイトで二次利用
- Webは速報メディアとしての位置づけ

産経グループの新モデル

人材プールとしての新聞社



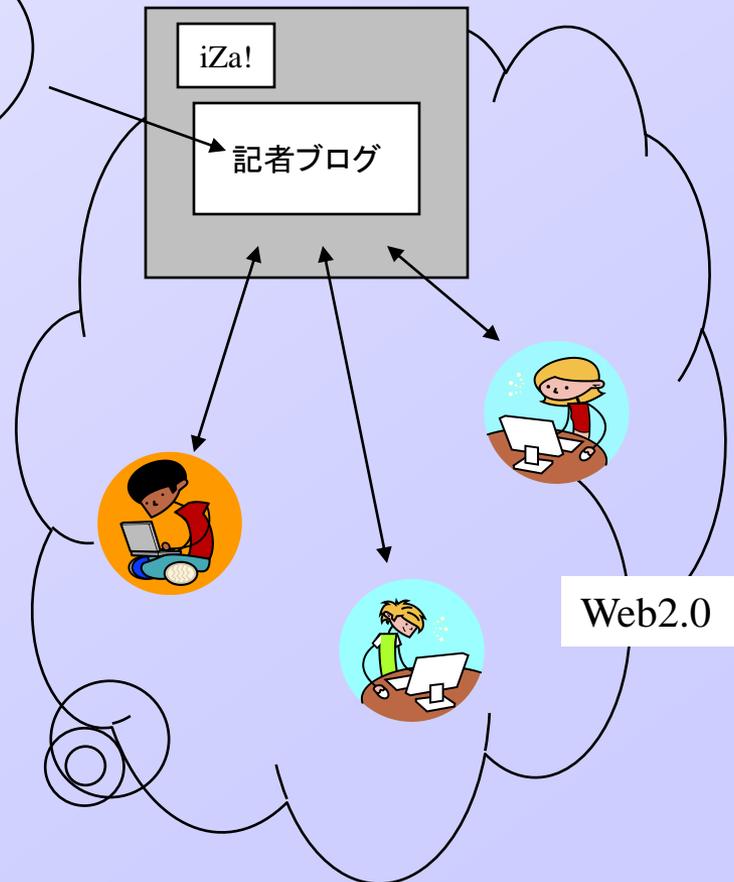
媒体力よりも、記者や編集者の
“タレント性”に依存する広告戦略？



記者や編集者をカリスマ化



記者の人間性とプロフィールを
前面に出した記事



5. まとめにかえて

科学的な視点と視座を持ったジャーナリズムの可能性

科学ジャーナリズムの対象領域を広げる

広辞苑第4版

か - がく【科学】クワ・・(science フランス・イギリス・Wissenschaft ドイツ)

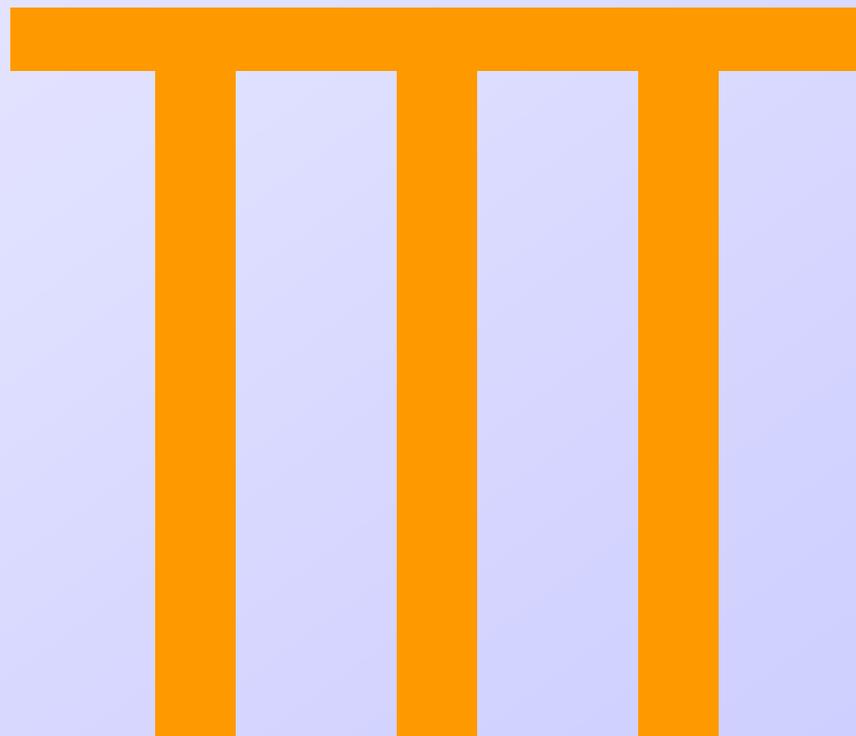
①世界と現象の一部を対象領域とする、経験的に論証できる系統的な合理的認識。研究の対象あるいは方法によって種々に分類される(自然科学と社会科学、自然科学と精神科学、自然科学と文化科学など)。通常は哲学とは区別されるが、哲学も科学と同様な確実性をもつべきだという考えから、科学的哲学とか、哲学的科学とかいう用法もある。

②狭義では自然科学と同義。__

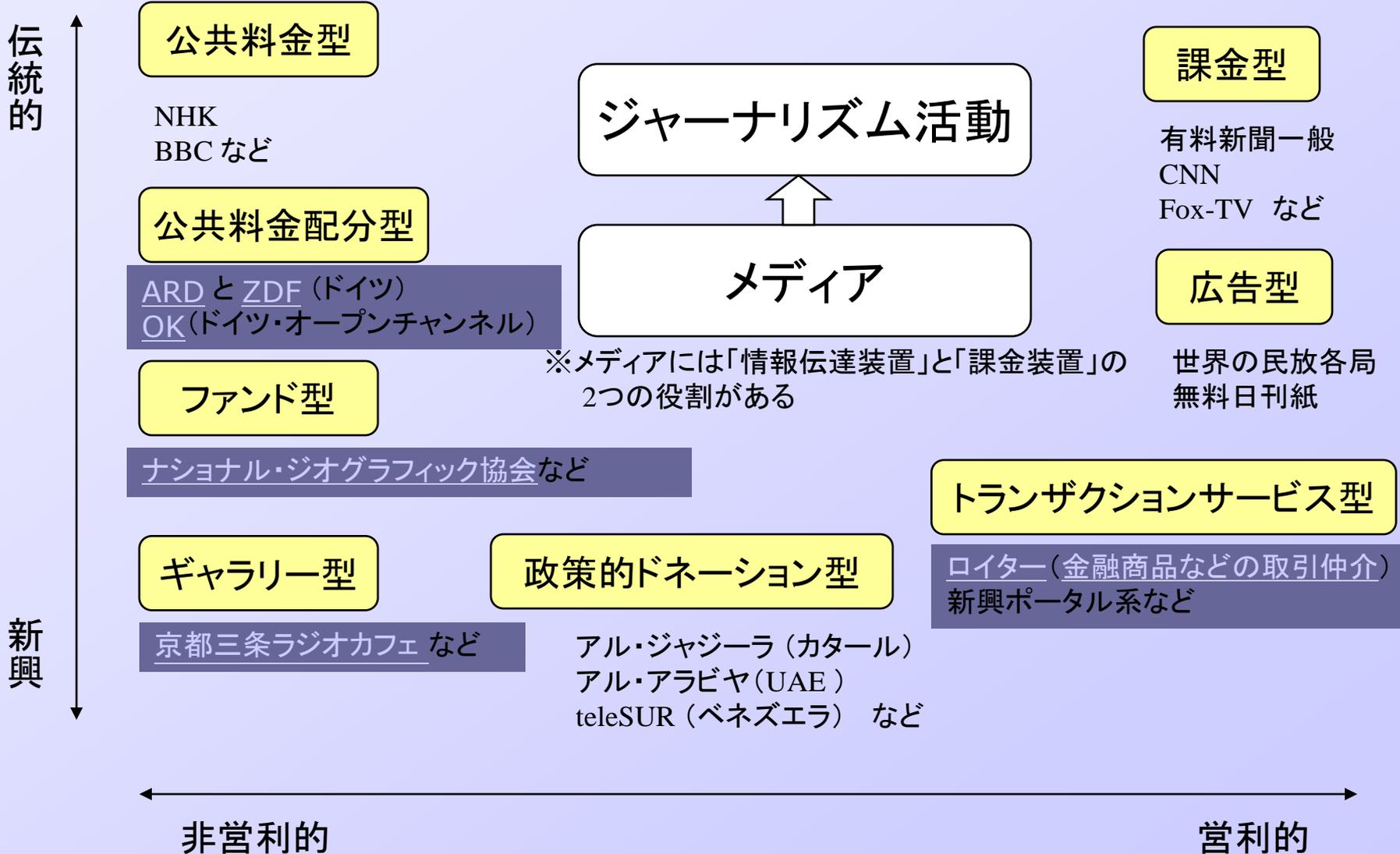
- 自然科学だけでなく、社会科学、人文科学も
- 演繹的科学だけでなく、帰納法的科学も

必要なこと

- 人材
 - 持続的な観察
 - T字型の関心と知識
- 多様なメディア
 - 時間軸
 - 領域性
 - 方向性

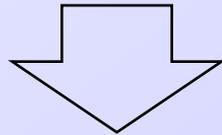


報道コストを払うのは誰か



メディアやジャーナリズムを批判する前に

- 適切なメディアがなければつくればいい
 - 不適切なメディアは使わなければいい
- いい人材がいなければ育てればいい
 - 育つ環境をつくれればいい



日本にも本格的なJスクールを！